

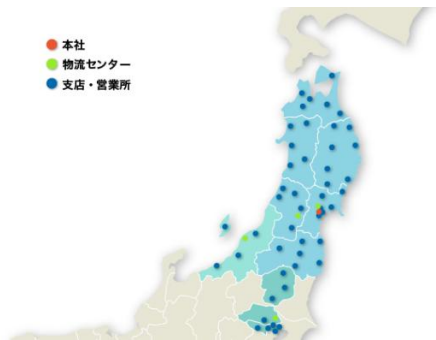
顧客を守る！	▶顧客の生活を支える	災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する
--------	------------	-------------------------

023	災害時でも被災地に薬を届けるための独自の物流ネットワークの構築	取組主体		
		株式会社バイタルネット		
		従業員数	想定災害	実施地域
		1,230 人	全般	東北地域・新潟県・東京都

災害時でも医薬品を確実に届けるため、独自の物流ネットワークを構築するとともに、災害対策車両を配備し柔軟に運用できる体制を構築し、医療のレジリエンス向上に貢献している。

1 取組の概要

- ・医薬品卸事業を行う株式会社バイタルネットは、東北6県と新潟県、東京都を営業エリアとし、4つの物流センターと48か所の支店・営業所を医薬品輸送専門トラックの定期路線で結んだ物流ネットワーク「毛細血管型物流網」を構築している。同社では、医薬品を物流センターから医薬品輸送専用の保冷車で運送し、全支店・営業所へ翌朝までに確実に着荷する体制を整えている。さらに、各支店・営業所から医療機関への配送には、配送専用の小型車両を活用し、必要なときに必要な量を迅速に配送する体制を確立している。
- ・また、支店・営業所網は地域の特性に応じて綿密に配置し、一部の物流センターには災害対策車両も配備することで、自然災害などの緊急時にも適切な対応が可能である。この「毛細血管型物流網」は、2011年に発生した東日本大震災の際にもその機能を発揮し、社会的インフラとしての一役を担った。



物流センターを中心とした拠点網



医薬品輸送専用の保冷車

2 取組のきっかけと想い

- ・同社が取り扱う医療用医薬品は生命関連商品であるため、たとえ災害時であっても医療機関に配達し、患者に提供することが可能な体制を敷く必要がある。同社が事業を展開する東北地方では、地震や豪雨による水害などが多かったため、災害時でも対応可能な物流体制を整えていた。
- ・東日本大震災でその機能が発揮され、多くの患者へ迅速に医薬品を届けることができた。震災で得た気付きをもとにした新たな工夫も取り入れながら、引き続き本取組を進めている。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

災害対策車両の導入

- ・2019年に発生した東日本台風では宮城県丸森町や大郷町などで水害が生じ、被災した医療機関や薬局に医薬品などを納入する際、医薬品を運ぶ車両が浸水や泥水でぬかるんだ道を運行しなければならず非常に苦労した。その経験を踏まえ、災害対応用に改造した四輪駆動のトヨタハイラックスを導入し、2023年に発生した秋田豪雨、2024年1月に発生した能登半島地震の被災地に投入して支援活動を実施した。さらに、災害対応を強化するため、2024年4月に2台目の災害対策車両を導入し、平時は宮城物流センターと新潟物流センターに待機している。2024年に発生した山形豪雨では、2台の災害対策車両が活躍した。
- ・災害対策車両は一般車両であるため特別な免許などは不要であり、災害時には日頃から入出庫に携わるスタッフ誰もが迅速に被災地へ向かうことができる。



水深 70cm の悪路まで進むことが可能な災害対策車両

4 取組の効果

能登半島地震における支援

- ・本取組により、災害時でも医薬品の安定供給を維持し、多くの患者や被災者に必要な医薬品を届ける体制を構築することができている。特に、能登半島地震では、グループ会社である株式会社ファイネス金沢本社と連携し、災害対策車両を提供し、医療機関と避難所に医薬品や支援物資を届けた。被災地では道路の陥没や土砂崩れなどの箇所が多かったため、災害対策車両は迅速な医薬品配達に役立った。

周囲の声

- ・「東日本大震災により大変な状況の中、同社の担当者には深夜にもかかわらず石巻まで車を運転して医薬品を運んでいただきました。非常に感謝しています」（被災地の病院関係者）

担当者の声

- ・バイタルネットでは、大規模地震などの自然災害発生時に、従業員の生命・身体を確保しながらも、医薬品の安定供給に支障を来さないよう、具体的な被害などを想定した実効性のある策を考え、本取組を含めた BCP（事業継続計画）マニュアルを策定しています。これにより、非常時においても医薬品卸売業の社会的使命を果たすことができると考えています。
- ・当社グループの事業エリアは、過去、新潟県中越地震、東日本大震災、能登半島地震など、大規模な災害に見舞われてきたことから、その経験を生かし、より実効性の高い体制とするため、安否確認システムの導入、物流センターの非常用自家発電設備の設置、非常用衛星電話の設置、通信アプリの実装など、災害時にも対応できるインフラの整備も行っています。また、災害への備えとして従業員への教育・啓発を実施することで、どのようなときも医薬品をお届けできる体制づくりにつなげています。

問合せ先

株式会社バイタルネット 法人番号：4370001008142
 電話番号：022-266-4511 FAX：022-266-3942
 E-Mail：webmaster@vitalnet.co.jp URL：https://www.vitalnet.jp/

動画



サイト URL

